

三原市議会議員

まさとき

とくしげ政時



活動報告

平成 26 年 9 月議会報告号 (第 1 号)



皆さま、いかがお過ごしでしょうか。平成 25 年 4 月 14 日、皆さまの熱いご支援を賜りまして、三原市議会議員に初当選させていただき、早いもので 1 年と 6 カ月が経過いたしました。この間、皆さまより、多大なるご指導ご鞭撻を賜り、日頃の議員活動の中で活用させていただいていることを、心より感謝申し上げます。

この度、小生の活動を知っていただくため、定例市議会での質問の詳細や所属する厚生文教委員会での審査案件等を中心に、活動報告を発行するに至りました。皆さまにご一読くだされば幸甚の至りであります。

一般質問

平成 26 年 9 月議会では、所属する厚生文教委員会での審議に加え、一般質問を行いました。

今議会の一般質問では、以下の 3 点について質問いたしました。

- 1 人口減少・少子化対策について
 - 2 子育て支援自治体として
 - 3 市立小・中学校への冷房の完備について
- これより、順を追って質疑の概要を紹介します。

1. 人口減少・少子化対策について

(1) 本年 5 月、民間の日本創成会議が、2040 年には全国の約半数に当たる 896 の市町村の存立が難しくなると公表したのを機に、人口減少問題に対する懸念が広がっている。7 月 15 日に開催された全国知事会議では、少子化非常事態宣言が採択された。また、8 月 6 日、7 日には、岡山市で全国市議会議長会が開催され、日本創成会議の座長による基調講演でも人口減少問題が取り上げられた。その中で、このままでは近い将来、地方の市町村の多くが消滅しかねず、その流れは確実に地方から都市部へと波及し、やがては日本全体の衰退につながると危機感を表明された。

8 月末での三原市の人口は 9 万 8 千 8 百 50 人と、この 4 年間で約 1 万 6 千 6 百 0 人の減少。平成 37 年には約 8 万 7 千 0 百 0 0 人となり、約 1 万 1 千 9 百 0 0 人減になる見込み。年齢別に見ると、15 歳未満の年少人口、15 歳から 65 歳までの生産年齢人口が減

少する一方で、65 歳以上の高齢者が三原市の人口に占める割合が、31.1%から 5.8%増加し、36.9%になると予測されている。

少子化に関する各種資料によると、結婚、出産、子育てを阻害する要因として、若者の非正規雇用化による雇用の不安定化、収入の不安定さ、未婚化、晩婚化および晩産化などがあげられている。特に 1970 年代以降の出生率低下の直接の要因の 8〜9 割が未婚化、残りが夫婦の子供数の減少となっている。

未婚化の一番の要因は若年男性の雇用問題である。本市の実態と要因はどうか。

答弁者…松村俊彦 保健福祉部長

本市の少子化の背景には、妊娠、出産の高齢化や晩婚化、未婚率の上昇などによる出生率の低下、仕事と子育ての両立の負担感の増大、就労や住宅事情などを理由とした若い世代の転出超過による人口減少などがある。

今後は、「子ども・子育て支援事業計画」において、ニーズに沿った支援策を積極的に展開し、住宅環境整備や雇用確保など、定住促進による総合的な少子化対策が必要と考える。

(2) 未婚の若者への対策の第一は雇用の場の確保である。本年の 3 月定例会でも質問したが、西部工業団地・惣定地区に協定済みの株式会社サラダクラブと高砂香料西日本工場株式会社の両社からは、操業に向けて積極的に地元からの雇用拡大を図りたい意向であると聞いている。地元雇用の状況の、その後の推移は。

答弁者…山口秀充 経済部長

(株)サラダクラブの操業開始時の従業員数は、社内配転を含め 50 名が予定されている。新規採用は正規社員、パートともに地元雇用をベースに採用活動中。今年度は、三原工場への配属を前提に、高卒者 3 名、大卒者 2 名の 5 名を採用。現在、他の工場で研修中。来年度は、正規社員として高卒 3 名、大卒 3 名の計 6 名を採用予定。今月から、操業に向けて約 30 名のパートを募集している。

高砂香料西日本工場(株)は、今月中旬に着工、平成 27 年 9 月末の操業開始を予定。操業開始時の従業員数は、社内配転を含め約 80 名を予定。新規採用については、高卒の正規社員を中心に、昨年度から地元雇用を計画的に開始。三原工場への配転を前提に高卒 5 名、専門職 1 名の 6 名を採用。来年度は、高卒 6 名、大卒 6 名の 12 名の新卒を採用予定。操業開始後は、配転者の元の職場復帰に合わせ、地元雇用の増員を図り、将来的にはほぼすべての従業員が地元雇用となるような採用を計画している。

(3) 未婚の若者への第二の対策は婚活支援である。地方では出会いの場が少なく、相手を探す機会がない人も多い。官民挙げての支援が必要と思う。過去に官民を挙げて取り組んだ婚活支援の状況と成果は。

また、今後の婚活イベントの実施予定は。

答弁者…窪田弘武 総務企画部長

平成 25 年度に市、商工会議所、青年会議所、ウイメンズネットワークで設立した「みはら de 婚活プロジェクト実行委員会」が行う事業への支援を実施。3 回のイベント開催で、男女合わせて

延べ 147 名が参加し、28 組のカップルが成立し、2 組が結婚予定。

めぐりあい応援隊支援事業では、5 団体が実施したイベントに支援を行い、延べ 91 人が参加。9 組のカップルが成立。引き続き、市として若者の出会いの場を創出する。

(4) 子育て世代への支援策として、子育て広場や一時保育の充実が必要と考える。また、育児不安や育児の孤立に対応できる子育て支援や相談の場をより拡充することが必要と思う。

現状の対応状況とそれらへの参加者や相談件数は。また反応や反響は。

答弁者…松村俊彦 保健福祉部長

全項目について平成 25 年度の数字で回答いたします。

本市では、相談事業として子育て広場、地域子育て支援拠点、子育て支援サロン及び子育て応援相談を実施。子育て広場は、全ての市立幼稚園で地域の子どもと保護者を対象に子育て相談、情報交換、仲間づくりを行っており、107 講座に 4400 人が参加。子育て地域拠点は子育て全般の総合相談窓口として市内に 10 カ所設置。利用者は 22876 人。子育て支援サロンは、絵本や遊びを通じた子育て相談で、サン・シープラザで週 2 回開催し、利用者は 5303 人。子育て応援相談は乳幼児の発達や子育てに関する相談をサン・シープラザで週 2 回開催し、相談件数は 113 件。

保護者の育児負担軽減を目的として、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育の事業を実施。

一時預かりは市内 8 カ所で実施し、利用者は 8755 人。休日保育は、市内 1 カ所で実施し、利用者は 208 人。病児・病後児保育は市内 4 カ所で実施し、利用者は 711 人。

これら事業の利用者は増加傾向のため、今後も子育て支援と相談の場の充実に努めるとともに、親子の交流や仲間づくりを引き続き推進する。

(5) 仕事に生きがいを感じるために働き続ける女性もいれば、手元に子どもを置いて子育てに専念したくとも、生活費を工面するために働かざるを得ない女性がいることも現実である。本定例会に子ども・子育て支援新制度施行に伴う条例制定の上程があったが、従来の枠組みにとらわれることなく、各担当課が一丸となって少子化対策課を新設し、子どもへの施策は未来への投資と位置づけ一層の拡充を図ることが肝要と思うが、いかがお考えか。

答弁者…窪田弘武 総務企画部長

国の子ども・子育て新制度の施行に合わせ、本市でも昨年度から県立大学や保育所、幼稚園関係者、保護者の方々により構成される「三原市子ども・子育て会議」を設置し、来年度から実施予定の三原市子ども・子育て支援事業計画の内容について検討いただいている。行政からも子育て支援課だけでなく、教育振興課や保健福祉課等関係課が事務局として参加している。現在必要に応じた、関係課が横断的な連携を行っているが、今後は従来の枠組みにとらわれることのない効果的な支援の実施と提供が必要と考えており、検討課題であると思われる。将来の三原市を支える子ども

もたちが伸び伸びと育ち、保護者が安心して子育てができ、仕事との両立ができる仕組みと環境づくりを推進していく。

2 子育て支援自治体として

(1) 三原市に生まれ育った子供を三原市民全体で育てるとの理念に基づき、小中学校の給食の無料化を提案する。義務教育終了までの無料化が難しいなら、小学校卒業までの無料化の実現は可能か。

答弁者：清川浩三 教育部長

平成 25 年度の学校給食の運営のコスト内訳は、市が負担している経費は年間約 4 億 1 千万円で、保護者負担が 3 億 1 千万円のあわせて 7 億 2 千万円。学校給食にかかる経費については、学校給食法の規定により、食材費などは保護者の方の負担となっている。給食費が無料の自治体は、全国的には小規模な自治体で幾つかの例がある。

(2) 法律上、財政上の兼ね合いも当然ではあるが、将来を担う子供のために格段の検討が必要と考えるが。

答弁者：清川浩三 教育部長

給食の無料化については、市が実施することの意義、効果、子育て支援策としての必要性も含め、慎重に検討行くべき課題と考えている。

3 小・中学校への冷房の完備について

(1) 今や地球温暖化による異常気象で、夏場の気温が 35 度を記録する猛暑、酷暑が当たり前の環境となっている。小・中学校の普通教室には空調が整備されておらず、その学習環境は劣悪を極め、

子供の集中力や習熟度の低下、体調不良を誘発する実態は看過できない。本年 3 月の定例会でも、寺田議員から教育環境整備の一環として普通教室へのクーラーの設置の具体化を進めよとの質問があった。重複するが、保護者や関係者の強い要望もあることから、再度現状と今後の方向性について伺いする。

答弁者：清川浩三 教育部長

本市では、幼稚園、小・中学校の保健室や図書室、パソコン教室、ランチルームのほか、必要に応じて特別支援教室や多目的ルームなどに冷房を設置している。全ての普通教室には天井型扇風機 2 台を取り付けたことにより体感温度が下がるなど、教室の環境は一定の改善ができていている。

本市においては、取り付けや維持修繕、更新費用のほか、成長過程にある子供の体温調節機能の適切な発達への影響などから、現時点では導入を予定していない。校舎新築時には、冷房装置の貫通孔を設置するようにしており、将来地球温暖化が更に加速し、教育環境の著しい変化に対応しなければならぬ時期到来の際には、対応できるように継続して努力する。引き続き子供たちの健康や安全面への影響に注視しながら、適切な対応に努めたい。

(2) 身体的な理由から体温調節がうまくできない児童・生徒が在籍する教室と特別教室へは冷房を順次整備してきたが、普通教室への設置は 6 % であり、普通教室のうち、特別支援学級については、小学校と中学校と若干の差はあるが、いずれ

も 30 % 程度の設置とあったが、その後の設置状況は。

答弁者：清川浩三 教育部長

普通教室の設置率約 6 % とお答えしたのは特別支援学級を含めたものであり、正確には普通教室だけの設置率は 2. 7 %。その後の小学校の設置状況については、普通教室の設置率は変わっていないが、特別支援学級は 9 教室増え、約 30 % から 50 % の設置率になった。中学校も普通教室に設置が無いという状況に変化は無いが、特別支援学級については 1 教室増え、約 30 % の設置率で前回と変わりなし。

一般質問を終えて

全国の大部分の自治体と同じく、本市も少子化という課題を抱えています。質問でも取り上げたように、結婚、出産および子育てを阻害する一番の要因は、若者の非正規雇用化により、雇用や収入が不安定になっていることです。このまま、若者が将来に不安を抱え続ける状況を看過することはできません。官民一体となつての婚活イベントを無駄にしないためにも、今後も本市に住む若者の生活基盤を安定させる施策を行政に働きかけ、少子化の根本的な課題の解決を図って参ります。

子供・子育て支援は、三原市の未来につながる重要な施策です。行政からは、将来を支える子供たちが伸び伸びと育つ仕組みと環境づくり、保護者が安心して子育てができ、仕事との両立ができる仕組みと環境づくりを推進するとの力強い回答をいただきました。また、冷房完備による学習環境の改善は、子供たち

の集中力と習熟度の改善にとどまるだけでなく、三原市や日本の将来を担う子供たちを育てるために、日夜奮闘されている教職員の方々の、職場環境の改善にもつながると考えます。

安倍首相は、人口減少対策や地域活性化に取り組む地方再生を内閣の最重要課題の一つとし、地方への企業移転や移住の促進、3人以上の子供を持つ世帯への支援などを掲げています。今こそ、市が策定した「長期総合計画基本構想」の基本理念に基づき、「行きたい 住みたい つながりたい 世界へはばたく 瀬戸内元気都市みはら」の実現に向け、市長が強力なリーダーシップを発揮されることを望むと同時に、我々議員も不転の決意をもって、ともに邁進することが肝要と思料いたします。

厚生文教委員会

【要旨】

「子ども・子育て関連3法」が平成27年4月1日に施行されることに伴い、条例を整備するもの。

○ 議第82号

「三原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について」

審議内容

市長が給付費の支給に係る施設として確認する「教育・保育施設」及び「地域型保育事業」の運営基準を定めるもの。

○ 議第83号

「三原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関

する基準を定める条例制定について」他4件
審議内容

地域型保育事業である「家庭的保育事業」・「小規模保育事業」・「居宅訪問型保育事業」・「事業所内保育所」のそれぞれの事業の認可基準となる設備及び運営に関する基準を定めるもの。

Ⅱ 主な質疑

問 「子ども・子育て支援制度」に基づき、私立の幼稚園・保育所がどのくらい認定こども園化について、検討されているのか、また、市としてどのような方針をもっているのか。

答 私立については現在国から運営費の算定基準となる公定価格が示されていないため、検討中である事業者が多いが、市としては、国の方向性に沿ってこども園化に向けて進めていく。

問 本市において、小規模保育事業に企業等が参入する場合、2階以上の一室に開設される施設の、屋外の避難階段等安全面について、今後条例を更に補強するのか。

答 2階以上に施設がつけられた場合、国が定めた「児童福祉施設の設備運営基準」というものが既にあり、今後認可する施設があれば、この設備運営基準にも基づき、監督・指導監査をしていく。

○ 議第82・83号

起立採決の結果、賛成多数をもって可決。

○ 議第84号他3件

全員一致、提案理由を了とし原案どおり可決。

編集後記

議会報告第1号、いかがでしたでしょうか。

歳月の流れの早さに、一喜一憂する暇もないほどの世の中。本年5月、民間の日本創生会議は「ストップ少子化・地方元気戦略」の中で、このまま少子化に歯止めをかけることができなければ、全国の市町村が半減すると警鐘を鳴らしました。私も一般質問で取り上げましたとおり、人口減少の一番の要因である少子化は、我が国の存亡にも関わります。次世代を担う若者や、孫たちの将来に夢を抱かせることが我々に課せられた責務と痛感しております。

私は、市民の皆さまの負託にお応えするため、日々研鑽を怠ることなく奮闘をいたす所存です。どんなことでもお気軽にお声かけ下さいませ。

～ とくしげ政時 後援会入会の御案内 ～

後援会規約

1. この会は「とくしげ政時後援会」と称します。
2. この会は、とくしげ政時の政治活動を支援し、合わせて、会員相互の親睦と協力を促進することを目的とします。
3. この会は目的達成のため、研修会・後援会・出版物の発行などの活動を行います。
4. この会に必要な経費は、会費・寄付金などの収入によってまかないます。

連絡先

電話番号：0848-62-5804 (ファックス兼)